

特定証券情報

【表紙】	
【公表書類】	特定証券情報
【公表日】	2022年11月25日
【発行者の名称】	琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 RYUKYU ASTEEDA Sports Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 早川 周作
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡中城村字南上原1112番地 1
【電話番号】	(098) 851-8701 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平田 史隆
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
【電話番号】	(03) 3666-2321
【有価証券の種類】	普通株式
【有価証券の発行価額又は売付け価額の総額】	124,920,000
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりであります。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【公表されるホームページのアドレス】	琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 https://www.ryukyuasteeda.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、特定証券情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第二部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 特定証券情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、特定証券情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の33において準用する法第21条第1項第1号及び法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、特定証券情報の内容（特定証券情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【証券情報】

第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

1【新規発行株式】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行数（株）	内容
普通株式	138,800	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。

(注) 1. 2022年11月24日開催の取締役会議によっております。

2. 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

(1)【特定投資家向け取得勧誘の方法】

形態	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当による 特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない 特定投資家向け取得勧誘	138,800	124,920,000	62,460,000
計（総発行株式）	138,800	124,920,000	62,460,000

(注) 後記割当予定先に対する第三者割当の方法により特定投資家向け取得勧誘（以下「本取得勧誘」という。）を行います。

(2)【特定投資家向け取得勧誘の条件】

発行価格 （円）	資本組入額 （円）	申込株数 単位	申込期間	払込期日
900円	450円	100	自 2022年11月25日（金） 至 2022年12月15日（木）	2022年12月16日（金）

(注) 1. 上記の各金額の意味は、以下のとおりであります。

「発行価格」：本取得勧誘に対する申込みの際に投資家が当社に対して支払う1株当たりの金額

「資本組入額」：1株当たりの増加する資本金の額

2. 発行価格は、当社から独立した第三者評価機関である伊藤会計事務所に対して当社株式の価値算定を依頼した上で、伊藤会計事務所より、当社株式の算定報告書を取得しております。伊藤会計事務所による当社株式の価値算定の結果は、当社の事業計画を元にDCF法により算出いただきました。株価算定結果は、1株当たり812円～1,077円でありましたので、当社の業績等を勘案し、算定株価の中間値である1株900円を本第三者割当増資の払込金額の1株あたりの株価とすることは合理性が認められると考え、割当予定先にとって特に有利な金額ではないと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当増資について十分に討議、検討を行い、当社取締役全員の賛成により本第三者割当増資の実施について決議いたしました。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は450円（増加する資本準備金の額の総額62,460,000円）と決定いたしました。

4. 申込み及び払込みの方法は、割当予定先より募集株式申込証の提出を受け、払込期間内に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものいたします。

5. 本取得勧誘に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の「株

式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取り扱います。
 なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社	沖縄県中頭郡中城村字南上原1112番地1 オーシャンビュー松山ⅡB1F

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社琉球銀行 小禄支店	沖縄県那覇市鏡原町34-47

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行新株予約権証券】

(1) 【特定投資家向け取得勧誘の条件】

該当事項はありません。

(2) 【新株予約権の内容等】

該当事項はありません。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

5 【新規発行預託証券及び新規発行有価証券信託受益証券】

(1) 【特定投資家向け取得勧誘の条件】

該当事項はありません。

(2) 【新規発行預託証券及び新規発行有価証券信託受益証券の内容等】

該当事項はありません。

(3) 【新規発行預託証券及び新規発行有価証券信託受益証券の引受け】

該当事項はありません。

6 【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行等による手取金の額】

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
124,920,000 円	1,324,440 円	123,595,560 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、証券会社への手数料、株主名簿管理人手数料、登記費用、その他諸費用であります。なお、発行諸費用の内訳については概算額であり、変動する可能性があります。

(2) 【新規発行等の理由及び手取金の使途】

当社は、本第三者割当増資における調達資金を人件費、広告宣伝費及び運転資金に充当する予定です。調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

第2【特定投資家向け売付け勧誘等の要項】

1【売付け有価証券】

該当事項はありません。

(1)【売付け株式】

該当事項はありません。

(2)【売付け新株予約権証券】

該当事項はありません。

(3)【売付け預託証券及び売付け有価証券信託受益証券】

該当事項はありません。

2【売付けの条件】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の実態

当社は、当社のおかれる現状と課題を十分にご理解いただき、また、当社の事業内容や事業計画について十分にご理解いただけること及び当社の経営の独立性が確保されること等を割当予定先の選定方針として複数の割当予定先候補との接触を重ね、検討を行ってまいりました。各割当予定先の概要及び選定理由は以下に記載のとおりであります。

なお、当社は、割当予定先の実態について、日経テレコンに調査を依頼し、反社会的勢力との関係を有している事実は確認されませんでした。さらに当社は、割当予定先が反社会的勢力との関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

氏名	佐野 健一
割当株数	55,600株
割当選定理由	佐野健一氏は株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している、株式会社ビジョンの代表取締役であります。同社の創業者であり、上場を果たしたご経験や知見を、当社企業価値向上のためにご協力いただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	株式会社くらしの友
割当株数	6,000株
割当選定理由	株式会社くらしの友は、互助会、葬祭、冠婚、ホテル事業などを運営しており、当社スポーツ関連事業においても卓球チームの運営面においてご協力いただける可能性も秘めていることから、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	株式会社エアトリ
割当株数	5,500株
割当選定理由	株式会社エアトリは、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場しております。オンライン旅行事業やITオフショア開発事業、地方創生事業などを運営されており、当社事業とのシナジー効果が見込まれることから、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	REGAIN VENTURE CONSULTING 株式会社
割当株数	16,700 株
割当選定理由	REGAIN VENTURE CONSULTING 株式会社は、IT を活用した営業支援において様々な実績を有しており、当社スポーツ関連事業においても営業支援の面でご協力いただける可能性も秘めていることから、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社とスポンサー契約をいただいております。

氏名	金子 和斗志
割当株数	5,600 株
割当選定理由	金子和斗志氏は、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場しているアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社の創業者であります。長年のご経験や知見を、当社の事業においてご助言やご協力をいただける可能性を秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	廣田商事株式会社
割当株数	5,600 株
割当選定理由	廣田商事株式会社は、福岡県を拠点に起業家支援や IPO 支援サービス、インキュベーションオフィスを運営している株式会社アイ・ビー・ビーの関連社であり、当社の事業展開および企業価値向上のためにお力添えいただける可能性があることから、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	相京 俊信
割当株数	5,600 株
割当選定理由	相京俊信氏は、公認会計士としての長年のご経験や知見を、当社企業価値向上のためにご協力いただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	株式会社ブランコ
割当株数	5,600 株
割当選定理由	株式会社ブランコは、相京俊信様の仲介により紹介いただきました。株式会社ブランコは、福岡県においてコーヒーの小売卸売事業・軽飲食事業・軽飲食事業の業務支援及び業務請負事業を運営しております。当社の飲食事業の展開においてご協力いただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	V I P ソフトウェア株式会社
割当株数	3,400 株
割当選定理由	V I P ソフトウェア株式会社は、コンピュータのシステム設計やプログラム開発、インターネットを利用した各種情報提供サービスなどを展開されており、当社のデジタルトランスフォーメーション(DX) 推進においてサポートいただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	キャロットキャピタル株式会社
割当株数	3,400 株
割当選定理由	キャロットキャピタル株式会社は、ベンチャーキャピタル事業にてスタートアップ企業の支援を行っています。当社の次の IPO に向けてのサポートや採用人材の選定など、企業価値向上のためにご協力いただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	近都 真侑
割当株数	5,600 株
割当選定理由	近都真侑氏は、医師としての長年のご経験や知見を、当社のスポーツ関連事業においてご助言やご協力をいただける可能性を秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	中村 直樹
割当株数	3,400株
割当選定理由	中村直樹氏は、公認会計士としての長年のご経験や知見を、当社の次の IPO に向けてのサポートや採用人材の選定など、企業価値向上のためにご協力いただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	岡安 俊英
割当株数	5,600株
割当選定理由	岡安俊英氏は、株式会社 EXJOY の大海龍祈氏の仲介により紹介していただきました。岡安俊英氏は岡安総合会計事務所の代表であります。公認会計士としての長年のご経験や知見を、当社企業価値向上のためにご協力いただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。

氏名	株式会社洗陽ホールディングス
割当株数	11,200株
割当選定理由	株式会社洗陽ホールディングスは、当社グループと異なる事業分野における企業経営及び組織運営の面において、ご経験と知見を当社企業価値向上のためにご協力いただける可能性も秘めており、割当予定先として選定いたしました。
当社との関係	当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との取引もありません。 なお、株式会社洗陽ホールディングスの代表取締役である山本吉大氏は、2022年12月7日開催予定の臨時株主総会にて取締役選任議案が承認された後、当社の取締役に就任する予定です。

(2) 割当予定先の保有方針

当社は、各割当予定先から当社の安定株主として本株式を中長期にわたり保有する意向であることを、当社は口頭にて確認しております。

2【株券又は新株予約権証券の継続所有】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

払込金額の決定に際しては、当社普通株式は、2021年3月30日に株式会社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market へ上場しておりますので、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本第三者割当増資に関する当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所 TOKYO PRO Market における当社普通株式の終値、当該取締役会決議日の直前営業日の1ヶ月間の終値平均値、3ヶ月間の終値平均値、6ヶ月間の終値平均値、いずれかの株価からディスカウント率が10%以下で払込金額を設定するのが通常です。

東京証券取引所 TOKYO PRO Market は、プロ向けの株式市場であり、市場における合理的に形成された時価であるとは言い難いことを考慮して、特に有利な金額による発行に該当する可能性もあるため、当社から独立した第三者評価機関である伊藤会計事務所に対して当社株式の価値算定を依頼した上で、伊藤会計事務所より、当社株式の算定報告書を取得しております。伊藤会計事務所による当社株式の価値算定の結果は、当社の事業計画を元に DCF 法により算出いただきました。株価算定結果は、1株当たり 812 円～1,077 円であったため、本第三者割当増資の払込金額を1株につき900円を下限とすることは合理性が認められると考えております。

なお、本第三者割当増資の決定プロセスについては、当社の監査役会より、本募集株式発行の発行条件は当社の置かれた事業環境及び財務状況を考慮したうえで、割当予定先との協議・交渉をつうじて決定されていることから、合理性が認められる旨の意見をいただいております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式の総数に対する所有株式の割合(%)	割当後の所有株式数(株)	割当後の株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
早川 周作	沖縄県豊見城市	863,900	57.88	863,900	52.96
佐野 健一	東京都新宿区	30,000	2.01	85,600	5.25
MTGV 投資事業有限責任組合	愛知県名古屋市中区錦 2-8-24 オフィスオオモリ 8階	60,000	4.02	60,000	3.68
岡田 晃男	千葉県柏市	45,000	3.01	45,000	2.76
株式会社 Local Power	秋田県秋田市八橋大畑 2-3-1 WHITECUBE 1 F	30,000	2.01	30,000	1.84
荒生 明裕	東京都港区	27,000	1.81	27,000	1.66
内藤 忍	東京都港区	27,000	1.81	27,000	1.66
五十部 紀英	東京都渋谷区	27,000	1.81	27,000	1.66
砂田 和也	東京都港区	27,000	1.81	27,000	1.66
西川 慶	東京都渋谷区	27,000	1.81	27,000	1.66
計		1,163,900	77.98	1,219,500	74.76

(注) 小数点第三位を四捨五入しております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

会社の概況及び事業の概況等証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令第2条第2項第1号ハ及びニに掲げる事項については、以下に掲げる情報を参照すること。

1 【発行者情報】

https://ryukyuasteeda.jp/wp-content/uploads/2022/03/20220331_2.pdf

(公表日：2022年3月31日)

<https://ryukyuasteeda.jp/wp-content/uploads/2022/10/20220930.pdf>

(公表日：2022年9月30日)

2 【参考情報の補完情報】

参照情報としての発行者情報に記載された「事業等のリスク」について、発行者情報の公表日以後本特定証券情報公表日（2022年11月25日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該発行者情報には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本特定証券情報公表日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

なお、第一部第1の2(2)の「申込期間」中に、発行者に係る決算短信の開示等が行われた場合には、特定投資家向け取得勧誘を行う者において、投資家が当該開示等の内容を踏まえた上で申込みを行うか否か、その意向を確認するものとします。

第三部【特別情報】

第1【有価証券の様式】

該当事項はありません。

第2【外部専門家の同意】

該当事項はありません。